
新大空港構想

空港機能の更なる強化と企業集積に伴うまちづくり

～創造的復興の先にある“地方創生”の実現に向けて～

令和5年（2023年）10月

熊 本 県

目 次

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| はじめに | 1 |
| 1 策定の趣旨 | |
| 2 構想の期間 | |
| 3 構想の対象地域 | |
| 第1章 「大空港構想」の歩みとこれまでの取組みの成果 | 2 |
| 1 阿蘇くまもと空港の概要 | |
| 2 周辺地域の概要 | |
| 3 大空港構想の歩みとこれまでの取組みの成果 | |
| 第2章 空港周辺地域の環境の変化と有識者会議の開催 | 5 |
| 1 空港及び空港周辺地域の環境の変化 | |
| 2 新大空港構想有識者会議からの提言 | |
| 第3章 新大空港構想 | 8 |
| 1 空港周辺地域の将来像と将来像の実現に向けた4つの柱 | |
| 2 将来像の実現に向けた取組みの方向性 | |
| 第4章 県・市町村・関係機関等との連携 | 17 |
| おわりに | 18 |

はじめに

1 策定の趣旨

本県では、平成 20 年度（2008 年度）以降、阿蘇くまもと空港と周辺地域を一体のものとして捉え、周辺地域の可能性を掘り起こし、その最大化を図る「大空港構想」を提唱し、この構想に沿った取組みを推進してきました。

そのような中、平成 28 年（2016 年）4 月に熊本地震が発生し、阿蘇くまもと空港と周辺地域では甚大な被害が発生しました。

熊本地震からの復旧・復興を進めるにあたり、阿蘇くまもと空港を“熊本地震からの創造的復興のシンボル”と位置付け、熊本市東部地区、大津町、菊陽町、西原村、益城町を空港周辺地域と定義し、当該地域の持つ可能性を引き出し、創造的復興を推進するグランドデザインとして、平成 28 年 12 月に「大空港構想 Next Stage」を策定しました。

「大空港構想 Next Stage」では、新旅客ターミナルビル整備や広域防災拠点としての整備をはじめとする、空港の活性化につながる様々な施策に取り組んできました。また、空港の活性化を「産業」や「くらし」の分野に波及させるため、本県の強みや地域資源を活用した新事業の展開や安全・安心なまちづくりの実現に向けて取組みを進めてきました。

「大空港構想 Next Stage」の策定から約 7 年が経過し、創造的復興が進むとともに、空港の活性化につながる取組みも大きく前進しました。また、空港周辺地域においては、新たな、そして、これまで想像していなかった大きな環境変化が生じています。

今回策定する「新大空港構想」は、これまでの「大空港構想 Next Stage」の考えを継承するとともに、新たな環境変化を踏まえた空港周辺地域の将来像を描き、その実現に向けて取組みを推進するために策定するものです。

2 構想の期間

令和 15 年度（2033 年度）までの概ね 10 年間とします。

3 構想の対象地域

「大空港構想 Next Stage」の対象地域である空港周辺地域を含み、今後の企業集積等による更なる発展が見込まれる地域を対象とします。

第1章 「大空港構想」の歩みとこれまでの取組みの成果

1 阿蘇くまもと空港の概要

熊本空港は昭和35年（1960年）に熊本市健軍町の旧陸軍飛行場を引き継ぎ開港しました。

昭和46年（1971年）、現在の場所に移転し、第2種空港としては、日本初の2,500mの滑走路を有する空港として開港しました。昭和58年（1983年）には国際線ターミナルビル、昭和63年（1988年）には貨物ビルの供用を開始しました。

平成28年（2016年）の熊本地震発生後、空港コンセッション方式の導入を決定し、令和2年（2020年）4月から熊本国際空港（株）による空港運営が開始され、令和5年（2023年）3月には、国内線・国際線一体型の新旅客ターミナルビルが開業しました。

阿蘇くまもと空港は九州の中心に位置し、九州各県（沖縄県を除く）の県庁所在地から空港まで100kmの距離に位置する空港です。熊本の空の玄関口として、平成30年度（2018年度）には年間346万人の方が空港を利用しています。

<阿蘇くまもと空港の概要>

| | |
|-------|---|
| 名称 | 熊本空港 |
| 種別 | 国管理空港 |
| 設置管理者 | 国土交通省 |
| 供用開始日 | 昭和46年（1971年）4月1日 |
| 総面積 | 1,799,665 m ² |
| 滑走路 | 3,000m×45m |
| スポット数 | 9スポット |
| 運用時間 | 7:30～21:30（14時間） |
| 旅客施設 | ターミナルビルの延床面積：約37,800 m ² 駐車場台数：2,103台 |
| 貨物施設 | 延床面積：2,118 m ² |

2 空港周辺地域の概要

阿蘇くまもと空港の周辺地域は古くから農業が盛んな地域であり、優良農地が多く、緑豊かな田園風景が広がる地域です。

周辺地域には、テクノリサーチパーク、臨空テクノパーク、セミコンテクノパーク等の工業団地を中心に、自動車や半導体関連の企業が立地し、産業の集積が進んでいます。また、熊本都市圏のベッドタウンとして住宅地や商業地が拡大し、都市化が進んでいます。

近年では、新産業の創出を目指す UX プロジェクトの推進や世界的半導体メーカーである TSMC の進出が決定する等、当該地域を中心に更なる産業の集積や県経済の発展が期待されています。

3 大空港構想の歩みとこれまでの取組みの成果

平成 20 年度(2008 年度)から提唱してきた大空港構想は、平成 24 年度(2012 年度)に将来像や方向性を具体化し、取組みを加速化しました。

平成 28 年度(2016 年度)の 12 月には、「大空港構想 Next Stage」を策定し、空港を中心に熊本地震からの創造的復興を推進するために様々な取組みを推進し、着実に成果を上げてきました。

(1) 大空港構想

期間：平成 24 年度(2012 年度)～平成 28 年(2016 年)12 月

基本的考え：

“品格あふれる美しさ”“先端技術産業の知の集積”“九州を支える空港機能”が調和した『日本一広く美しい空港』を目指す。

主な取組み成果：

- ・熊本 - 高雄線、香港線の定期便就航、熊本 - ソウル線の週 5 便化の実現
- ・崇城大学との連携によるパイロットのふるさとづくり推進
- ・空港を核とした「九州を支える広域防災拠点構想」の策定

(2) 大空港構想 Next Stage

期間：平成 28 年（2016 年）12 月～

基本的考え：

- ・阿蘇くまもと空港を熊本地震からの創造的復興のシンボルと位置付け、空港のポテンシャルを最大限に引き出し周辺地域の活性化につなげることを目指す。
- ・阿蘇くまもと空港や益城熊本空港 IC を最大限に活用し、広域的かつ長期的視点から、当地域の再生・発展に向けた将来像やデザインを示す。
- ・県と市町村が密接に意見交換・連携し、このデザインを進化させつつ、市町村の復興計画との整合性を図りながら取組みを進める。

主な取組み成果

- ・空港コンセッション方式の導入
- ・国内線、国際線一体型の新旅客ターミナルビルの整備
- ・空港アクセス鉄道「肥後大津ルート」の決定
- ・空港ライナーの本格運行
- ・熊本県総合防災センターの整備
- ・阿蘇へのアクセスルートの回復
- ・空港周辺地域への企業誘致
- ・震災ミュージアムの整備
- ・「すまい」の再建
- ・県道熊本高森線の 4 車線化、土地区画整理事業の推進

第2章 空港周辺地域の環境変化と有識者会議の開催

1 空港及び空港周辺地域の環境変化

「大空港構想 Next Stage」では、阿蘇くまもと空港を創造的復興の起点として、空港の活性化を「産業」や「くらし」の分野に波及させるよう、様々な施策を推進しました。

特に、空港の活性化については、空港コンセッション方式の導入によって、令和2年（2020年）4月から熊本国際空港株式会社（KKIAC）による運営を開始し、令和5年（2023年）3月には十分な耐震性を有する国内線、国際線が一体となった新旅客ターミナルビルが開業しました。さらに、熊本県総合防災航空センターを整備し、広域防災拠点としての機能を強化しました。

また、空港アクセス鉄道について、令和4年（2022年）12月にJR豊肥本線の肥後大津駅から分岐延伸する「肥後大津ルート」とすることを決定しました。

「産業」や「くらし」の分野においても、阿蘇へのアクセスルートが回復したほか、多くの被災者がすまいの再建を果たすことができました。今後、誰一人取り残すことなく被災者・被災地域が1日も早く創造的復興を果たすことができるよう、更なる取組みの推進が必要です。

そして、令和3年（2021年）11月にTSMCの熊本進出が決定し、新たな、大きな環境変化が生じています。令和4年度（2022年度）には、くまもと臨空テクノパークの分譲が完了するなど、空港周辺地域に更なる企業の集積が進んでいます。

「大空港構想 Next Stage」の着実な前進とTSMCの進出といった環境変化をビッグチャンスと捉え、空港周辺地域の更なる活性化に向けて「新大空港構想」を策定することとしました。

2 新大空港構想有識者会議の設置

「新大空港構想」の策定にあたり、大所高所からのご意見や哲学をいただくため、7名の委員による新大空港構想有識者会議を設置しました。

有識者会議では、「空港機能の更なる強化」と「企業集積に伴うまちづくり」の観点から、50年、100年先を見据えた阿蘇くまもと空港と周辺地域に

期待する役割について議論いただき、令和5年（2023年）8月31日に5分野23項目からなる提言をいただきました。

有識者会議からの提言を参考に、新大空港構想では空港と周辺地域に期待される将来像の実現に向けて、概ね10年間の取組みの方向性を示すこととしました。

【有識者会議委員】

| | | |
|----|--------|---------------------------------------|
| 座長 | 飯島 彰己 | 三井物産株式会社顧問 |
| 委員 | 石原 進 | 九州旅客鉄道株式会社特別顧問 |
| 委員 | 倉富 純男 | 西日本鉄道株式会社代表取締役会長 一般社団法人九州経済連合会会長 |
| 委員 | 永野 芳宣 | 九州産業大学特命教授 |
| 委員 | 新浪 剛史 | サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長 経済同友会代表幹事 |
| 委員 | 坂東 眞理子 | 昭和女子大学 総長 |
| 委員 | 東 哲郎 | Rapidus 株式会社 取締役会長 |

（1）提言内容（要旨）

基本的考え

- **3S（シンパシー・シェア・サポート）の気概を持ち、新生シリコンアイランド九州を実現**
 - ・九州各県が一体となって“シンパシー（共感性）”を持ち、課題を“シェア（共有）”し、互いに“サポート（支援）”を行い、オール九州による取組みが望まれる。
- **“インテリジェンス・グリーン・セーフティ・クリエイティブ”な「半導体城下街」の創造**
 - ・新産業の創出・研究を行う「インテリジェンス」、環境に配慮した「グリーン」、経済の安全保障「セーフティ」、面白く新たな取組み「クリエイティブ」の4つの視点を持ったまちづくり推進が望まれる。
- **産業競争力・国際競争力あるグローバル都市へ**
 - ・豊かな自然と環境を維持しつつ、熊本の持続的発展に向けて次世代を担う若者が夢と希望を持てるよう、産業競争力・国際競争力のあるグローバル都市を目指すことが望まれる。
- **ウェルビーイングの向上**
 - ・経済的な豊かさだけでなく、人や社会のつながりの中で県民が心豊かに幸せを実感できるウェルビーイングの向上、「県民総幸福量の最大化」につながることを望まれる。

提言 1 阿蘇くまもと空港の更なる機能強化

- ・ 定期航空便の再開・新規就航
- ・ 空港アクセス鉄道の早期整備
- ・ 「ビジネスフレンドリー」な空港機能の強化
- ・ 空港運用時間の延長
- ・ 国際航空貨物の実現に向けた体制の整備
- ・ 空港を核とした交流の促進
- ・ 阿蘇くまもと空港の脱炭素化
- ・ MICE 施設、国際会議場、温浴施設、ホテル等の誘致

提言 2 交通ネットワークの構築

- ・ 渋滞解消に向けた道路交通網の早期整備
- ・ 公共交通機関の利便性向上
- ・ 豊肥本線の増便等による輸送力強化

提言 3 産業力の強化

- ・ 半導体関連産業の更なる集積
- ・ 次世代半導体への挑戦
- ・ 新産業の創出と半導体の地産地消
- ・ UX プロジェクトの推進
- ・ 実証フィールドとしての仕掛けづくり

提言 4 人材を惹きつける「クオリティタウン」の創造

- ・ 研究拠点としての地位の確立
- ・ 人材の育成・確保に向けた国内外との連携
- ・ 国籍にとらわれない快適な生活環境の実現
- ・ 国際的な教育環境の充実

提言 5 水と緑とエネルギーの共生

- ・ 地下水保全の取組みの推進
- ・ 再生可能エネルギーの活用
- ・ 環境と経済の両立

第3章 新大空港構想

1 空港周辺地域の将来像と将来像の実現に向けた4つの柱

【将来像】 阿蘇くまもと空港と周辺地域を核とした
“地方創生の先進地域”

新大空港構想では、空港周辺地域の将来像を、「地方創生の先進地域」と位置付け、将来像の実現に向けて、これまでの「大空港構想 Next Stage」の取組みを継承するとともに、新たな環境変化に対応する取組みを推進します。

深刻化する地球温暖化、気候変動を要因とする災害の発生、少子高齢化による人口減少の進行、エネルギー問題、財政悪化、社会インフラの老朽化等の数多くの経済・社会的課題に直面する中、豊かで活力に満ちた熊本を実現するために、九州の中心に位置する阿蘇くまもと空港を中心に県経済の更なる発展と将来にわたって、県民が安全・安心で豊かに住み続けられる社会の実現を目指します。

将来像の実現に向けては、次の4つの柱に基づき取組みを推進していきます。

1

空港機能の強化

～九州を支えるセントラルゲートウェイとして更なる機能強化を図ります～

2

産業集積・産業力強化

～経済安全保障の一翼を担うための拠点性向上に向けた環境整備を図ります～

3

交通ネットワークの構築

～空港周辺地域の交通ネットワークの強化を図ります～

4

快適な生活ができる街づくり

～国籍にとらわれず誰もが快適に過ごすことができる街づくりを図ります～

2 将来像の実現に向けた取組みの方向性

1

空港機能の強化

～九州を支えるセントラルゲートウェイとして更なる機能強化を図ります～

【現状と課題】

「大空港構想 Next Stage」において、空港コンセッション方式の導入、新旅客ターミナルビルの開業、空港アクセス鉄道のルート決定、総合防災航空センターの整備等、空港活性化につながる多くの取組みを推進しました。

現在、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う観光需要の回復、TSMCの本県進出によるビジネス関係者の増加による航空需要の回復・拡大が期待されており、空港運用時間については、7:30～21:30の14時間と九州各県空港より短いことから、見直しを求める要望があります。

また、国際貨物の取扱いへの期待も高まっています。航空貨物取扱量について、国内貨物は一定の取扱いがあるものの、国際貨物の取扱いはなかったため、TSMCの進出に伴う今後の半導体製品等の国際貨物需要を見据え、新旅客ターミナルビルの開業に合わせて運行された台北チャーター便において、実証輸送を実施しました。

さらに、南海トラフ地震などの広域的な大規模災害に備え、複数の県に跨る広域大規模災害への対応が求められているほか、「定時性」「速達性」「大量輸送性」に優れた空港アクセス鉄道の早期整備が期待されています。

これらの現状と課題に対応し、空港機能の更なる強化を着実に推進するため、短期（3年）、中期（5年）、長期（10年）的視点に立って取組みを推進する必要があります。

【取組みの方向性】

これまで推進してきた空港の活性化に引き続き取り組むとともに、本県の新たな環境変化を踏まえ、路線誘致、運用時間の見直し、国際航空貨物の取扱いに向けた体制構築、空港アクセスの改善等の空港の機能強化と利便性向上に取り組めます。

| | |
|------|------------|
| 取組 1 | 空港機能の更なる強化 |
|------|------------|

■ 短期的取組

- ・ 国内線と国際線が一体となった新旅客ターミナルビルのメリットや、ビッグデータを活用した需要予測・分析を活用し、運休中の路線の再開、既存路線の増便、新規路線の誘致に取り組めます。

- ・ 観光客・ビジネス利用者の双方が利用しやすい空港にするため、ショッピングだけでなくサービスの充実に取り組むとともに、空港利用者だけでなく、空港を訪れた方々が楽しむことができるよう、空港の魅力向上に取り組めます。
 - ・ 首都圏との往来の活性化や国際線の発着に係る利便性向上に向けて、航空需要や経済波及効果に関する調査・分析等を行い、地域住民の理解のもと空港運用時間の見直しに向けた検討を進めます。
 - ・ 国際航空貨物の恒常的輸送の実現に向けて、航空会社、運送事業者等の関係機関と連携し、体制構築に取り組めます。
 - ・ 物流・運送分野における担い手不足やカーボンニュートラルへの対応など様々な課題が生じている中、時間外労働上限規制などの働き方改革の推進に伴う、いわゆる「2024年問題」の解決に寄与するため、航空貨物を活用した持続可能な物流ネットワークの形成等に取り組めます。
- 中・長期的取組
- ・ 熊本地震や7月豪雨などの大規模災害の経験等を踏まえ、本県が有する地理的優位性などのポテンシャルを活かし、「九州を支える広域防災拠点」としての更なる機能強化に取り組めます。

| | |
|-----|---------------|
| 取組2 | 空港アクセス鉄道の整備促進 |
|-----|---------------|

- 短期的取組
- ・ 空港アクセス鉄道の事業化（鉄道事業許可取得）に向け、鉄道概略設計や環境アセスメント、都市計画における手続きなどの取組みを進めます。
- 中・長期的取組
- ・ 空港アクセス鉄道の整備に着手し、用地取得や関連工事等の事業を着実に進め、早期の完成を目指します。
 - ・ なお、今後の事業推進の中で、あらゆる期間短縮の可能性を検討していきます。

【現状と課題】

TSMC の本県進出により、半導体関連産業の集積がさらに進んでいます。本県の令和4年度（2022年度）企業立地協定件数は61件と過去最高を更新し、うち半導体関連企業は15件と順調に推移しており、更なる産業の集積が期待されています。

一方で、企業が立地するための用地の不足が懸念されています。農林水産業が盛んな本県においては、農業とのバランスを重視した工業用地の確保が必要です。

半導体関連産業だけでなく、空港周辺地域を拠点に取組みを進めるUXプロジェクトによる新産業の創出も期待されています。県内には高度な技術や専門性を有する企業が多くあるものの、人や技術が集積する拠点や産業化をけん引する企業・研究機関が不足しています。

産業の集積や新産業の創出に向けて取組みを進めるにあたり、人口減少社会での人材確保策についても検討を行う必要があります。

【取組みの方向性】

空港周辺地域を核に新生シリコンアイランド九州を実現するため、更なる半導体関連企業の集積に取り組み、半導体の安定供給を支えることで日本の経済安全保障に貢献します。

また、新産業の創出を目的としたUXプロジェクトの推進や研究拠点としての環境整備を進め、県経済の発展につなげ、投資を呼び込み雇用を創出できるよう取組みを推進します。

| | |
|-----|------------------|
| 取組1 | 新生シリコンアイランド九州の実現 |
|-----|------------------|

- ・ 半導体関連企業を中心に多くの企業が本県に進出できるよう、県営工業団地の整備に取り組みます。また、農業と工業のバランスを重視しながら、市町村が計画する工業団地の整備を支援します。
- ・ 空港周辺地域を核に、県内全域・九州全域に「設計」、「材料」、「前工程」、「後工程」、「製造装置」、「部材・加工」といった半導体関連企業の集積がより一層進むよう積極的な企業誘致に取り組みます。
- ・ 産業の集積強化のみならず、産学官金が連携し、三次元積層実装技術の量産化等の新技術の研究開発に取り組みます。

| | |
|------|----------------|
| 取組 2 | 新産業の創出に向けた環境整備 |
|------|----------------|

- ・ 医療・介護・健康・ビューティー・スマート農業等のライフサイエンス分野を中心として、ビジネス創出の好循環形成を目指す「UX プロジェクト」を推進し、半導体関連産業、自動車関連産業に次ぐ新たな産業の創出に取り組みます。
- ・ 半導体を活用する新たな産業の創出や高付加価値製品の製造といった「半導体の地産地消」につながる新産業創出に向けた取組みを推進します。
- ・ 新産業の創出を目指し、プレーヤーの集積、人流の促進、イノベーションの創発となるよう拠点整備に取り組みます。また、研究開発を推進するため、プレーヤーの実証実験支援、実証フィールドの提供、事業化支援等の取組みを推進します。

| | |
|------|---------------------|
| 取組 3 | 人材育成・人材確保に向けた取組みの推進 |
|------|---------------------|

- ・ 半導体、デジタル領域の幅広い知識を持ち、様々な産業領域で活躍できる人材の育成・集積に取り組みます。
- ・ 高度専門人材を熊本県から輩出できるよう、トップレベルの研究者の招へいや国内外の大学・企業の連携等に取り組みます。

3

交通ネットワークの構築

～空港周辺地域の交通ネットワークの強化を図ります～

【現状と課題】

本県の主たる交通手段は自動車であり、空港周辺地域や熊本都市圏では通勤時間帯を中心に激しい交通渋滞が発生します。今後、都市化、企業の集積により、更なる交通渋滞の発生が懸念されており、交通渋滞の緩和・解消は喫緊の課題となっています。

ハード・ソフトの両面から交通渋滞対策に取組み、交通ネットワークの構築を行う必要があります。

【取組みの方向性】

利便性向上と災害に強い地域の実現に向けて、交通ネットワークの構築に取り組むとともに、自動車への過度な依存から脱却し、多様な交通手段の選択が可能な地域の実現に取り組めます。

取組 1

交通渋滞の緩和・解消に向けた道路交通網の早期整備

- ・ 空港周辺地域の発展、交通渋滞の緩和・解消、災害に強い交通ネットワークの実現に向けて、中九州横断道路等の高規格道路の整備を促進します。また、セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞の緩和に向けて、関係機関と連携し、県道及び市町道の改良（多車線化、交差点改良、バイパス整備等）や最適な信号制御等に取り組めます。
- ・ 空港北側からの定時性やリダンダンシー確保に向け、新たなアクセス道路整備等の検討を進めます。
- ・ 高速道路 I C や空港などの交通拠点へのアクセス改善を図るため、熊本市と連携し、熊本都市圏 3 連絡道路の早期実現に向けた取組みを推進します。
- ・ また、取組みを進めてきた県道等（県道熊本高森線の 4 車線化、国道 443 号線の 4 車線化、県道堂園小森線現道拡幅等）の早期整備に引き続き取り組めます。

取組 2

公共交通機関の利便性向上

- ・ 公共交通機関の利便性向上に向けて、バス路線の新規開設や通勤時間帯のバス専用レーン導入の検討、空港や主要な駅から市街地・住宅街への二次交通の充実に取り組めます。

- ・ 空港周辺地域の更なる活性化に伴い、利用者の増加が期待される豊肥本線について、車両の増結等による輸送力の強化を目指し、関係機関と検討・協議を進めます。

【現状と課題】

熊本地震で甚大な被害が発生した空港周辺地域では、創造的復興を実現するため、「すまい」の再建、観光産業の振興・発展を進めています。仮設住宅での生活を余儀なくされた多くの方が住まいの再建を果たし、観光・防災面においては、県の防災センターの運用開始、熊本地震震災ミュージアム「KIOKU」のオープンなど、着実に取組みを推進しました。誰一人取り残すことなく創造的復興が実現できるよう、継続して取組みを進める必要があります。

また、TSMC の進出を契機に更なる企業の集積、研究拠点化が進み、多くの技術者・研究者とその家族が熊本に集うことが期待されています。熊本が有する豊かな自然を維持しつつ企業集積を推進し、誰もが快適に生活ができる環境を整備する必要があります。

一方で、製造工程で多くの水を使用する半導体関連産業の集積により、地下水位や水質への影響を懸念する意見も寄せられています。世界的な気候変動や深刻化する地球温暖化への対応も含め、空港周辺地域を中心に、環境保全の取組みの更なる推進が必要です。

【取組みの方向性】

創造的復興の実現に向け、継続して取組みを進めるとともに、熊本を訪れる方が快適に生活できるよう質の高い生活環境の整備に取り組めます。

地域の活性化と航空需要の拡大に向けて、空港周辺地域に賑わいを創出するとともに観光産業の振興・発展に取り組めます。

空港周辺地域において環境と経済の両立につながる取組みを推進します。

取組 1 快適な生活環境の実現

- ・ 熊本地震により被災された方のすまいの再建について、最後の一人が住まいの再建を果たすまで継続的に支援します。また、誰もが快適に生活ができるよう、生活情報の多言語化等の多文化共生社会の実現に取り組めます。
- ・ 外国籍の方が日本語や日本文化を学ぶことができる機会を創出するとともに、関係機関と連携しながら、子供たちのために国際的な教育プログラムを提供するなど、教育環境の整備に取り組めます。
- ・ 安心・安全な生活環境の実現に向けて、周辺地域の防災機能の向上に取り組めます。

| | |
|------|---------------|
| 取組 2 | 空港周辺地域の賑わいの創出 |
|------|---------------|

- ・ 空港利用者だけでなく、空港を訪れる全ての方が空港を楽しむことができるよう、広場や商業施設の整備等に取り組みます。また、空の玄関口として、更なる賑わいが創出できるよう、ホテル、MICE 施設等の誘致や地下空間の利用について検討を進めます。
- ・ 県内の観光資源を磨き上げ、国内旅行者やインバウンド向けの観光プロモーションを展開するとともに、海外への旅行者の増加に向けたアウトバウンドの取組みを推進し、県内に賑わいを創出することで航空需要の拡大を図ります。

| | |
|------|--------------------|
| 取組 3 | 環境と経済の両立に向けた取組みの推進 |
|------|--------------------|

- ・ 空港周辺地域でのスマートシティの創造に向け、再生可能エネルギーを最大限活用した RE100 産業エリアのモデル形成に取り組み、環境と経済の両立を推進します。
- ・ 熊本の宝である地下水を持続的に利用するために、行政・事業者・県民が一体となり、節水や水の循環利用等による地下水取水量の削減、他の水源利用の推進、地下水涵養の推進、事業所排水等の適正処理の推進に取り組みます。また、法令等に基づく工場の届出審査や立入検査により、水質の保全に取り組みます。

第4章 県・市町村・関係機関等との連携

本構想に掲げる将来像である「地方創生の先進地域」を実現するためには、県、市町村、関係機関、企業との連携が必要不可欠です。

熊本地震からの創造的復興が進み、TSMC の進出に伴う産業の集積等への期待から、空港周辺の市町村においては、地域活性化や街づくりに関する新たな検討が進められています。県と市町村が相互に連携し、本構想に沿った市町村の更なる地域活性化につながる取組みを支援します。

また、令和2年(2020年)4月から阿蘇くまもと空港を運営している熊本国際空港(株)においては、中期事業計画及びマスタープランを策定し、空港機能の更なる強化に取り組まれています。熊本国際空港(株)と密接に連携し、本構想の取組みを推進していく必要があります。

さらに、産学官金の連携強化の支援や民間活力の呼び込み等、様々な手法を活用し取組みを推進します。

おわりに

本構想では、阿蘇くまもと空港を核に、地方創生の先進地域の実現に向け、「空港機能の強化」、「産業集積・産業力強化」、「交通ネットワークの構築」、「快適な生活ができる街づくり」の4つの柱を中心に取組みを推進します。

空港利用者や熊本を訪れる方の利便性の向上につなげるだけでなく、周辺地域に居住されている県民の利便性・幸福量を向上させ、更なる発展を実現したいと考えています。

また、半導体産業の集積に向け、オール九州で取組みを推進し、新生シリコンアイランド九州を実現し、単に産業を集積させるだけでなく、人材の育成・確保、半導体産業と連携した新産業の創出やUXプロジェクトの推進をとおして、県経済を発展します。

市町村や関係機関等との協力・連携を積極的に行いながら、地方創生を実現し、本構想に基づく各種施策の推進が、50年後、100年後の熊本県の礎となり、現在、熊本県にお住いの約170万人の県民の総幸福量の最大化につながるよう取組みを進めていきます。